

## 戦前昭和期の育児施設への入所・収容事由の検討

——仙台基督教教育児院の1925～1944年度入所児童231事例の集計結果から——

### The Analysis of Accommodation Reasons to the Child Care Facilities in Prewar Showa Period

寺 脇 隆 夫\*

Takao Terawaki

#### 目 次

##### はじめに

1. 仙台基督教教育児院の児童入所状況
  - (1) 20年間の児童在籍状況、入所状況
  - (2) 救護法の委託児童と私費委託児童
2. 対象児童の入所・収容事由の概観
  - (1) 対象児童の基本的属性
  - (2) 父母存否の事情と長期不在や疾病・障害
3. 時期別にみた児童の入所・収容事由
  - (1) 1925～1929年度 (35ケース)
  - (2) 1930～1934年度 (74ケース)
  - (3) 1935～1939年度 (42ケース)
  - (4) 1940～1944年度 (80ケース)

##### 注

- \* 本稿の集計に用いた「収容願」等の資料は、本稿に続く別稿(「〈資料〉仙台基督教教育児院児童の入所・収容事由／1925～44年度——20年間の入所児231人の「収容願」等に記された内容」)に掲載してある。
- \* 史資料の閲覧・利用に関しては、大坂譲治院長と職員の方々のお世話になった。ここに記して謝意を表したい。

##### はじめに

本稿は、別稿として本号に掲載した「〈資料〉仙台基督教教育児院児童の入所・収容事由／1925～44年度」(以下の本稿では、「〈資料〉」と略す)で紹介する231事例の入所・収容事由につき、その集計結果に基づき、概況をまとめたもので、いわば別稿〈資料〉の解説編にあたる。

仙台基督教教育児院(現名称:仙台キリスト教育児院、以下の本稿では「育児院」と略す)は、1906(明治39)年に創設され、間もなく創立百年を迎えようとする施設<sup>1)</sup>である。現在では、児童福祉法上の児童養護施設を中心に、老人なども含む多くの施設を併設する総合的な社会福祉法人<sup>2)</sup>として、活動を続けている。

本稿では、冒頭に示したように、戦前昭和期の育児施設時代に、育児院に入所・収容された児童について、現施設に保存されている資料(主に「収容願」等とその関係書類)から、必要なデータの集計を行なって、その入所・収容に至る事由や事情を明らかにしようとするものである。

それらの入所・収容事由には、戦前昭和期の子どもと彼らを取り巻く親たちの生活、なかでも育

\*前社会福祉学部教授

児院を頼って、苦難の歴史とでも形容すべき状況を生きた人々と子どもたちの現実が刻み込まれているように思える。

ところで、育児院では、児童が育児院に入所・収容される際に、児童の父母などの親権者・関係者に、育児院長宛の「収容願」「養育願」などの申請書類（以下、「収容願等」と呼ぶ）を、戸籍謄本・寄留簿・誓約書などの関係書類とともに、提出させていた。

あわせて、救護法による救護委託児などの場合には、市町村役場からの委託書や方面委員による関係調書などが添付されていることが多い。もちろん、親権者等が見当たらない棄児などの場合には、市町村役場からの委託書や警察署や発見人の調書などしかないものもある（以下では、これらもすべて「関係書類」と呼ぶ）。

育児院には、これらの関係書類が保存されてきたが、長年月の間にそれらのいくつかは、様々な事情で散逸してしまったものも多い。その結果、この時期（1925～1944）に限って言えば、別稿で〈資料〉として紹介し得た関係書類をはじめ収容願等が保存されている児童（以下、「対象児童」と呼ぶ）は、この間の統計上の新規入所児童522人に対して、231人（44%）である。

筆者がこうした資料を、昭和期（1925～1944）に絞って紹介し、その集計結果につき解説的検討を行なうのは、以下に記すような、おおよそ二つほどの目的・課題意識がある。

第一に、育児院は救護法による救護施設としての認可（1932.10）を受けた施設であり、救護法による救護委託児童を多数受入れてきた。救護施設にはいくつかのタイプがあるが、育児施設は、養老院・養老施設などと並んで救護施設の双壁をなす施設であった<sup>3)</sup>から、救護法の救護施設の実態を探るには、不可欠な施設である。

つまり、育児院はこの時期の代表的な育児施設であるとともに、1932年以降は救護施設の一つとして、救護法による収容救護の中核的な施設としての、役割を果たしてきたのであり、その実態や役割を解明するための基礎的な作業の一環としてである。

第二に、第一と重複する点でもあるが、育児院

は第二次大戦後に、当初は、生活保護法の保護施設として、さらには児童福祉法による児童福祉施設（当初は養護施設、1997年以降は児童養護施設）として認可を受け、今日に到っている。

筆者は、その児童福祉法と児童福祉施設は、主に、第二次大戦後に戦前の救護法下の救貧事業から分離して、誕生・発展する社会福祉と社会福祉施設の最初の制度・施設であったと考えている。

その制度形成に、収容救護の中核的施設であった救護施設、その一つとしての育児施設のこの時期のありようが反映されている、と考えるからである。

つまり、第二次大戦後の児童福祉制度・児童福祉施設の形成を解明する一環としての、戦前・戦中期の育児施設の実態解明である。

本稿では、そうした課題意識に沿って、収容願等で確認し得る対象児童の入所・収容事由や事情を取り上げる。時期を、戦前昭和期と言いうる1925～1944年度の20年間に絞ったのも、救護法とのかかわりからである。

ただし、本稿では、集計結果中の入所・収容児童全体の結果をまず明らかにすることに重点を置いたため、救護法とのかかわりについての集計結果の検討はほとんど行っていない。

それらの、救護委託児などに絞った集計結果についての紹介と検討は、別途予定<sup>4)</sup>している。

また、本研究の目的・課題からすれば、収容願等の資料のみでは客観性などの点で、十分とは言えない限界がある。それらを補なうことについても、他日を期したい。

## 1. 仙台基督教教育院の児童入所状況

### (1) 20年間の児童在籍状況、入所状況

① 昭和戦前期の育児院の入所状況とその推移  
まず、最初に、収容願等の資料から入所事由・事情を検討するに最低限必要な範囲で、この時期（1925～1944）における育児院の児童在籍・入所状況を概観しておきたい。そのための統計データをまとめたものが表1である。

この表は、1925年度から1944年度に至る20年間について、この間の育児院児童の在籍状況（年度

表1 在籍児童数・院内児童数と当該年度内の異動状況および対象児童の事例数 1925～1944

	年度当初現在の在籍児童数	当該年度内の異動			年度末現在の在籍児童数	うち院内児童数	対象児童の事例数 〈資料〉
		新規入所	退所	死亡			
年度	人	人	人	人	人	人	人
1925	* 78	*17	*18	* 1	*76	*52	14
1926	* 76	*16	*11	* 1	*80	*60	10
1927	* 80	*14	*15	* 1	*78	*63	4
1928	78	20	7	2	89	73	3
1929	89	16	24	1	80	60	4
[小計]		[83]					[35]
1930	80	26	14	3	89	72	4
1931	89	19	36	2	70	67	6
1932	70	42	25	2	85	65	16
1933	85	18	24	1	78	62	13
1934	78	58	14	8	114	98	35
[小計]		[163]					[74]
1935	114	13	29	3	95	81	6
1936	95	22	19	1	97	83	15
1937	97	22	31	2	86	72	7
1938	86	25	12	1	98	84	4
1939	98	36	23	10	101	86	10
[小計]		[118]					[42]
1940	101	38	29	11	99	84	12
1941	99	32	23	7	101	84	25
1942	(87)	(32)	(31)	( 7)	(81)	81	21
1943	(77)	(30)	(45)	( 7)	(55)	55	13
1944	(55)	(26)	(22)	( 5)	(54)	54	9
[小計]		[158]					[80]
合計		[522]					[231]

注1. 本表は、育児院が市に報告した調査統計表の「社会事業調査表（育児）」、「社会事業（育児）」や育児院の事業報告中の「入院入退院の状況」などの数値から作成した。

2. ただし、1925～1927年度分（\*印）は、原データが暦年数値（1.1～12.31）で、1928年度以降の年度数値とは異なるので、参考数値である。

3. また、1942～1944年度の（ ）内の数値は、育児院作成の「在院者調」（昭和17～19年度分、各年度末現在調）の原資料から、筆者が集計したものを用いた。したがって、この3ヶ年度は、院内児のみを対象とした数値である。

4. 対象児童の事例数は、本号に別掲の「〈資料〉仙台基督教育児院児童の入所・収容事由／1925～44年度」の集計数値である。

当初と年度末現在) およびその間の入退所などの異動状況を、育児院に残されている各種の資料から、年度ごとに作成したものである。これによって、各年度ごとの新規入所児童の推移がわかる。

なお、当時の育児院は多くの育児施設がそうであったように、ある程度年齢の高くなった児童については、徒弟や家事見習として院外委託を行っていた(いわゆる院外児童)<sup>5)</sup>。それゆえ、これらの統計データも院外委託児童を含めてのものであることが一般的であるため、この表1を見る場合にもその点の留意が必要である。

院外児童を除いた施設内で日常生活をしている院内児童についても、表1には示してある。院外か院内かは大きな違いがあると思われるが、院内児童に限定したデータか否かの区別は必ずしも明確でない場合が多い。

育児院の場合にも、表からわかるように、毎年度、在籍児童数の1～2割前後(5～20人程度)の院外委託児童(年度末現在の在籍児童総数から院内児童数を差し引いた数値)が存在している。

ただし、ここでは新規入所児童の数値が問題であるから(普通、新規入所児童は直ちに院外委託に出されることはほとんどない)、この表1の数値をそのまま、各年度の育児院の新規入所児童として扱って問題はないと思われる。

表1によれば、この昭和期の20年間を通じて、育児院の在籍児童総数(年度末現在)は、例外的な数値を除けば、毎年度ほぼ80人から100人程度(各年度の平均で89人強)であった。

実際には、新規入所児童については、院内で生活している院内児童と対比するのが相応しいので、それを見ると、ほぼ50人台後半から80人台程度(各年度の平均で72人弱)であった。

これに対し、毎年度の新規入所児童数にはかなりの変動がある。すなわち、年度ごとに見ると、10人台から20人台の場合が多く見られる(各7回)が、30人台の年度も4回ある。20年間の新規入所児童は522人だから、平均すれば26人強である。だが、なかには、40人台(1932)、50人台(1934)に膨れ上がった年度も見られる。

したがって、院内児童数に対し、大雑把に言えば、毎年度、平均すれば三分の一強(36%)程度が新規入所児童として入所していることになる。

また、ここでは直接の対象ではないが、入所児童に対応してほぼ同様の人員の退所(あるいは死亡)してゆく児童もいたわけである。

## ② 新規入所児童数の時期別の推移・傾向

ところで、全体的な新規入所児童の推移、傾向を見てみよう。表では、5年ごとにまとめて小計なども算出してある。20年間の傾向や変化を見るには、こうした区分を設けて検討することは有効である。以下では、5年間づつに区分する方法で、検討を進めたい。

まず、初期の1920年代後半は、10人台の入所が多く、最高の年(1928)でも20人にとどまっている。

ところが、1930年代前半になると、まず、1930年度は、前年度とくらべ新規入所が10人も増えて26人となったことを皮切りに、一挙に40人台(1932)、50人台(1934)にと跳上がる年度も登場し、新規入所の動向からも「激動の時代」と言える観がある。

その背後には、日中十五年戦争の開始(1931)、昭和恐慌下のあいつぐ経済不況と三陸大津波(1933)、東北大凶作(1934)があった。また、この時期には、育児院では念願の乳児部を創設(1933.10)し、乳児の受入れを始めている。

1930年代後半になると、それまでの変動とはやや変わって、毎年度、新規入所児童が20人台から30人台へと漸増してゆく傾向があらわれる。この傾向は1940年代の初めまで続いて緩やかなピークを形成している。

ちょうどこの時期(1935.2)に、育児院自体の移転・新設がなされたことによって余力が増加したことの影響があっただろう。

1940年代には、1930年代前半のピークからはやや減少するが、30人台の入所が続いている。

また、この時代は、1937年の蘆溝橋事件を機とする日中戦争の全面化とその長期化・泥沼化から、1941年には対英米との太平洋戦争に突入してゆく戦争の時代である。そうした戦争は、入所・収容児童にはどのような影響があったのだろうか。

## (2) 救護法の委託児童と私費委託児童

### ① 救護法施行による委託制度の導入

この昭和戦前期（1925～1944）には、救護法が国会で成立（1929.3）・公布（29.4）され、その3年後には施行（1932.1）され、我が国ではじめての近代的な救貧法として実施されている。

すでに別稿<sup>9)</sup>で指摘したように、救護法は育児院を含むいわゆる社会事業施設にとっても、極めて影響の大きいものであった。

そのことは、児童の入所・収容状況にもあらわれる。すなわち、育児施設にも、市町村から救護法に基づく収容救護の委託児童として、入所・収容される児童が登場して、そうした委託児童が増加してゆくこととなる。

従来からも、市町村から委託される形で、入所・収容された児童は若干はあった。だが、ルールとして、「救護委託児童」というような確定されたものとして、入所・収容される制度（公行政による委託制度）が出来上がるのは、救護法によってである。その委託費は、主に生活扶助費として毎月分が支払われることになり、施設経営上への影響は大きい。

しかも、育児院などの育児施設には、従来とも「貧困児童」と呼ばれる児童たちが入所・収容され、その大部分を占めていた。したがって、その多くは、救貧を基本目的とする救護法が適用される児童であった。

そのため、救護法の「救護委託児童」の制度が出来上がれば、従来の既入所・既収容の児童を含め入所・収容児童の大部分は、「救護委託児童」となるはずである。実際には、政策的な方針もあって、その切替えはなかなか進まなかった。

とはいえ、本来は、そうした制度であったから、委託児童は増加して、次第に「救護委託」方式は定着し、施設経営・経費に大きく寄与することになる。

ところで、施設経営や経費と言う面から、入所・収容児童を見ると、救護委託児童を含めて、大別して三つのタイプの児童が存在する。

一つは、救護法などの公費による委託児童<sup>7)</sup>である。二つは、施設の自己財源（育児院の場合ではいわゆる「院費」）で経費を賄う「院費児童」

である。当初は、こうした経費を負担できない児童がほとんどだった。三つは、何時頃から登場したかは定かでないが、児童の親や関係者が一定の経費を負担する「私費委託児童」である。

この私費委託児童は、金額も含めて截然と区別されていたわけではないようで、負担額も可能な範囲で決められ、一部は院費で賄われるといった実態があったようである。

何れにせよ、育児院がそうであったように、私費委託児童は、救護委託児童と並んで、本稿の対象とする昭和期に入ってから、登場してくると見てよい。

### ② 救護委託児童の入所・収容状況

表2として示したものは、そのような私費委託児童も含めて、主に救護法による救護委託児童の入所・収容状況（および対象児童中のそれとの対比）を明らかにするために作成したものである。

救護法の施行によって、育児院での入所・収容状況も次第に変化するが、何時頃からどのように変化したかが、この表2で具体的にわかる。なお、私費委託児童については、明確な資料や統計数値がない。

したがって、私費委託児童については、収容願等が残されている対象児童の範囲という限界がある。しかし、表2が示すように、1930年代半ばに登場し、1940年代に救護委託児童と並ぶほどに増加したことは明らかであり、そのことに留意すべきであろう。

いずれにせよ、見られるように、救護法が施行された初年度の1931年度に、初めて「救護委託児」が、年度末現在もしくは救護費請求の新規分児童として、4人登場している。

ところが、この表2の典拠とした資料中で、公的な救護統計調査と言えるものは、表2の注1に示したもののうち、aの「救護施設ノ事業執行状況等報告」の数値がある（表2の〈A〉欄の年度末現在救護委託児童数で、1932～41年度分）にすぎない。

ただし、この「執行状況等報告」では、1932年度分からしか対象になっていないため、法施行初年度の1931年度分（最終四半期の1～3月分）は、わからないという難点がある。

表2 救護委託児童数（年度末現在）と救護費請求児童数および対象児童の事例数（救護委託・私費委託）

	〈A〉 年度末 現在救 護委託 児童数	〈B〉 当該年度内の救護 費請求児童数			〈C〉 対象児童の事例数		
		継続 分	新規 分	合計	事例 児童 総数	救護 委託 児童	私費 委託 児童
年度	人	人	人	人	人	人	人
1930	—	—	—	—	4	—	—
1931	4	—	4	4	6	—	—
1932	6	4	3	7	16	2	—
1933	5	6	1	7	13	1	—
1934	11	4	11	15	35	7	1
1935	10	11	1	15	6	2	—
1936	14	10	10	20	15	11	1
1937	18	13	5	18	7	4	2
1938	21	14	8	22	4	3	1
1939	24	17	10	27	10	6	3
1940	21	21	13	34	12	6	4
1941	24	19	15	34	25	12	12
1942	16	22	7	29	21	6	9
1943	35	13	28	41	13	5	6
1944	38	33	8	41	9	2	3
計		[129]			[196]	[67]	[42]

注1. 本表の〈A〉〈B〉欄は、以下の原資料から算出・作成した。

a 育児院作成の報告「救護施設ノ事業執行状況等報告（控）」1932～1941年度分

b 育児院作成の「在院者調」1942～44年度分

c 育児院作成の「救護費請求書（控）」（綴）1931～1944年度分

d 育児院作成の「収容届（控）」（綴）1931～42年度分

e 育児院作成の「退院届（控）、死亡届（控）」（綴）1932～42年度分

2. 〈B〉欄の新規分は、新たに当該年度の救護委託費を市町村に請求した人員で、当年度中の新規入所児童と見て差し支えないが、年度を通じての実人員（件数）で、特定時点現在の人員（〈A〉欄）とは異なる。

3. 本表の〈C〉欄は、本号に別掲の「〈資料〉仙台基督教育児院児童の入所・収容事由／1925～44年度」から集計・作成した。なお、「救護委託児童」と「私費委託児童」は判明分である。

実際には、表2の注1のc、dに示したものを  
含め、他の複数の資料<sup>9)</sup>によれば、1931年度にも  
育児院では「救護委託児」を受け入れていること  
の記録が見られる。

それは、4人の児童（IK・10歳女、IG・5歳  
男、AY・7歳男、AM・5歳男、それぞれ同  
胞）であったが、救護法が施行された初日の1932  
年1月1日付けで、仙台市の委託を受けた<sup>9)</sup>ので  
あった。

それらの「救護委託児」は、既入所・収容の在  
籍児童（1928年7月と1929年3月の入所・収容<sup>10)</sup>）  
であり、救護法の施行にあわせて切替えたもので  
あった。

ただし、1931年度に切替えられたのは、この4  
人だけだったようである。しかも、翌1932年度に  
なってから、新たな入所・収容児童3人（KT・  
1歳男、AY・0歳男、KM・1歳男）が「救護  
委託児」として委託<sup>11)</sup>されたとは言え、32年度の  
救護委託児は計7人となったにとどまる。

そのうえ、この新入児童の1人（AY）は、乳  
呑児（生後、8ヶ月）であった故もあり、入所・  
収容していたのはわずか3日間に過ぎず、病で死  
亡<sup>12)</sup>したため、年度末の統計（表2）では、在籍  
児6人となってしまったのである。

なお、横道に逸れるが、この乳児（AY）の受  
け入れと死亡は、同年5月の収容児童（KT）の  
収容（1歳になったばかりの棄児であった）とと  
もに、さきに記した1933年の乳児部創設のきっか  
けともなった<sup>13)</sup>のであった。

救護委託児童は、1933年度には新規入所・収容  
の記録はない。その増加が見られるのは、1934年  
度以降の凶作による入所児童の激増の過程におい  
てである。

その後、1938年度末には救護委託児童は20人台  
となり、以後も漸増して1940年度以降の在籍児童  
（とくに救護費請求数）は30～40人台となってゆ  
く。とくに、1943～44年度には、表1で示した院  
内児童数と比べれば明らかだが、その7割前後に  
も及ぶ数値となる。

しかも、本稿では詳しくは触れないが、これら  
の救護委託児童の委託費の増大が顕著になる。結  
果として、育児院の経営面で、公費（救護委託  
費）の占める比重が大きなものとなった<sup>14)</sup>のであ

る。

## 2. 対象児童の入所・収容事由の概観

### (1) 対象児童の基本的属性

#### ① 性・年齢別構成とその変化

本稿で紹介・検討する収容願等や関係書類が残  
されている育児院児童（以下、「対象児童」と言  
う）は、231ケース（うち救護委託児童は67）で  
ある。

これらの児童の基本的属性を5年ごとに区分し  
てまとめ、一覧にしたものが、表3である。

この表3によれば、全体の231人のうち、男子  
児童（以下、「男児」と略す）は、129人（56%）  
で、女子児童（以下、「女児」）の102人（44%）  
よりかなり多い。5年ごとの時期別に見ると、  
1930年代前半では男児が68%を占めており（女児  
は32%）、著しい偏りがある。

ところが、1930年代の後半には、男女比が逆転  
し、女児が55%（男児は45%）となっている。こ  
のような時期別の結果に見られる逆転現象は、標  
本数が多くないこともあって、偶然の結果かも知  
れず、明確な説明は出来ない。

ただ、全体として男児が多いこと、とくに入所  
児童が増大した時期の1930年代前半に、その傾向  
が著しかったことは、留意しておく必要がある  
う。

しかし、この表3で何よりも明確なことは、入  
所児童の年齢区分構成の変化であろう。すなわ  
ち、20年間の全体としては、1～5歳児が最多で  
44%、次いで0歳児と6歳以上児が拮抗している  
（0歳が29%、6歳以上が27%）が、それはあく  
までも20年間の合計（平均）の結果でしかない。

5年区分刻みに見た場合には、入所児童の低年  
齢化、とりわけ0歳児＝乳児が急速に増大する傾  
向が明白である。当初の1920年代後半には、0歳  
児＝乳児の入所はまったくなかったのが、1930年  
代前半には2割近くに、1935年代後半には3  
割を上回り、さらに1940年代前半には5割近く  
にもなるという、顕著な変化が見られる。

これは、入所を求める側の状況の変化とともに、  
その需要を受けとめる施設側の対応の結果でも  
ある。つまり、育児院では1933年10月に、要望

表3 入所願等に記された対象児童の基本的属性(体性・年齢・父母の存否)

下段( )内 %

	児童数	体 性		年齢区分*			父母の存否*				
		男	女	○ 歳	一 く 五 歳	六 歳 以 上	棄 児	父 母 な し 孤 児	父 あ り 母 な し	父 な し 母 あ り	父 母 あ り
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1925~29	35 (100)	19 (54)	16 (46)	— (—)	18 (51)	17 (49)	1 (3)	8 (23)	6 (17)	15 (43)	5 (14)
1930~34	74 (100)	50 (68)	24 (32)	14 (19)	37 (50)	23 (31)	2 (3)	8 (11)	23 (31)	25 (34)	16 (22)
1935~39	42 (100)	19 (45)	23 (55)	14 (33)	22 (52)	6 (14)	2 (5)	4 (10)	16 (38)	12 (29)	8 (19)
1940~44	80 (100)	41 (52)	39 (48)	38 (47)	25 (31)	17 (21)	3 (4)	3 (4)	24 (30)	25 (31)	25 (31)
合 計 (%)	231 (100)	129 (56)	102 (44)	66 (29)	102 (44)	63 (27)	8 (3)	23 (10)	69 (30)	77 (33)	54 (23)

注1. 本号に別掲の「資料」から集計・作成した。

2. 年齢区分欄は、満年齢による。

3. 父母の存否欄で父・母が「なし」には、死亡のほかに失踪(家出・行方不明)・不祥などを含む。逆に「あり」には、長期不在(収監中・単身赴任・出征)などを含む。「父母あり」の中には、一部父母のいずれかが不祥のものを含む。

4. 棄児の場合は、父母の存否は後に判明した場合でも一律に不明として扱っている。

5. ( )内は四捨五入した数値である。「—」はデータなし、「0」は0.5%未満である。

の多かった乳児部を創設し、そのための専用の収容室を新たに設け、保姆などの体制を整えているからである。

## ② 父母の存否とその変化

表3で知ることができるもう一つの新規入所児童の特性は、父母の存否にかかわる状況の変化である。これは児童の基本的属性であるとともに、入所・収容事由の中心的内容をなす要素でもある。

見られるように、20年間の全体としては、父なし母あり(いわゆる母子家庭、父の失踪・不祥なども含む、以下、「母子」とする)が33%で最多であるが、父あり母なし(いわゆる父子家庭、母の失踪・不祥なども含む、以下、「父子」とする)も30%で多い。なお、この父子と母子をあわせたいわゆるひとり親家庭(以下では「ひとり親」と呼ぶ)は、全体の三分の二近くにも達する。

以上の父子・母子のひとり親に次いで、父母あ

りは23%で、3位である。この三者で、全体の9割近くになる。これに対し、父母なし(失踪・不祥など含む、以下、「孤児」とする)は10%、棄児は3%である。この結果からすると、孤児・棄児は入所・収容児童の多くを占めているとは言えない。

しかも、このような結果は、あくまでも20年間の平均であって、5年ごとに区分して見ると、入所児童の構成にはかなりの変化が見られる。

すなわち、最も変化の大きいのは孤児と父母ありである。孤児は、当初(1920年代後半)は2割強を占めていたが、次第に低下し、1940年代前半には1割にも満たなくなる。逆に、父母ありは、1920年代後半の1割強程度から、1940年代には、3割強にまで増加している。

また、父子と母子についても変化が見られ、当初の1920年代後半には、母子が4割強、父子が2割弱でその開きが大きかったが、1930年代以降は、父子の増大傾向が顕著で、両者はほぼ匹敵する状況にある。



これらの増加した父母ありや父子の背後には、以下で見るように、父母の疾病・障害や長期不在（収監中・出征・単身赴任等）などの社会的状況の変化・増大や影響があり、その結果を受けたものであることが指摘できる。

## (2) 父母存否の事情と長期不在や疾病・障害

### ① 父母の存否にかかわる事情

では、このような父母の存否は、どのような事情によって生じたのであろうか。存否そのものの事情を見たものが、表4-①である。

もちろん、「収容願」等によって、知りうる事情には限界があり、棄児の場合などは、そこにいたる事情を明らかにすることは困難である。

だが、孤児の場合には、大雑把だがやや判明するものがある。すなわち、死別のケース（11人）および父母のいずれかの失踪・家出若しくはともに失踪・家出などのケース（12人）に区分し得るからである。その場合でも、そこに至った事情が十分にわかるとは限らない。

次に、ひとり親の場合については、そうなった事情は比較的明確に記されている。ただし、父子ないし母子の両者では、そうなった事情にかな

り大きな差異が見られる。

父子の場合（69人）には、母との死別が44人と三分の二を占めており、他の母失踪・家出、母離別、母不詳（各8-9人、いずれも1割強）を大きく引き離しているのが特徴である。

他方、母子の場合（77人）は、父との死別は34人で最多ではあるが半分以下（44％）で、2位の父不詳が26人（34％）、3位の父離別が11人（14％）と、その割合が大きくなる状況がある。

こうした相違は、当時の旧家族制度下の女性・母の置かれた位置や、そこから生じる父や母の「不詳」に示される非嫡出自（いわゆる私生児や庶子）の扱い、が反映した結果であることは言うまでもない。

### ② 父母の長期不在や疾病・障害状況

ところで、児童の入所・収容事由としては、父母の存否などのほかに、父母の長期不在（収監中・単身赴任・出征・徴用など）と疾病・障害状態が大きなものとしてあり、そうした事情をあげているもののがかなりある。その点を見たものが、表4-②である。

ただし、この表では、現に親が存在する場合に限定していることに留意しておきたい。つまり、

表4-① 主な入所・収容事由 その1（父母の存否とその事情）

	入所願等の事例児童数	棄 児	孤 児		ひとり親										父 母 あり
					父 子					母 子					
			父母ともに死別	死別の他失踪等	母の死別	母の失踪・家出	母の離別	母不祥	小計	父の死別	父の失踪・家出	父の離別	父不祥	小計	
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1925～29	35 (100)	1 (3)	4 (11)	4 (11)	4 (11)	— (—)	2 (6)	— (—)	6 (17)	6 (17)	— (—)	— (—)	9 (26)	15 (43)	5 (14)
1930～34	74 (100)	2 (3)	2 (3)	6 (8)	14 (19)	4 (5)	3 (4)	2 (3)	23 (31)	15 (20)	3 (4)	5 (7)	2 (3)	25 (34)	16 (22)
1935～39	42 (100)	2 (5)	3 (7)	1 (2)	11 (26)	2 (5)	2 (5)	2 (2)	16 (38)	4 (10)	1 (2)	2 (5)	5 (12)	12 (29)	8 (19)
1940～44	80 (100)	3 (4)	2 (3)	1 (1)	15 (19)	2 (3)	1 (1)	6 (8)	24 (30)	9 (11)	2 (3)	4 (5)	10 (13)	25 (31)	25 (31)
合計	231 (100)	8 (3)	11 (5)	12 (5)	44 (19)	8 (3)	8 (3)	9 (4)	69 (30)	34 (15)	6 (3)	11 (5)	26 (11)	77 (33)	54 (23)

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は表3と同じ。

表4-② 主な入所・収容事由 その2 (父母の長期不在・疾病・障害状態)  
(「ひとり親」と「父母あり」の場合)

	入所願等の事例児童数	棄児	孤児	ひとり親の場合								父母ありの場合								その他の事由
				長期不在				疾病・障害		△該当なし▽ 父 母		長期不在				疾病・障害				
				父の収監中	父の単身赴任	父の出征徴用	母の収監中	父の疾病障害	母の疾病障害			父の収監中	父の単身赴任	父の出征徴用	母の収監中	父母とも	父の疾病障害	母の疾病障害		
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
1925～29	35	1	8	—	—	—	—	1	5	3	15	1	—	—	—	—	2	—	2	
1930～34	74	2	8	—	—	—	—	5	4	18	21	3	—	—	2	—	6	4	1	
1935～39	42	2	4	1	—	—	1	1	2	14	9	1	—	—	—	—	2	3	2	
1940～44	80	3	3	—	—	3	—	2	2	19	23	—	3	4	—	3	4	16	—	
合 計	231 (100)	8 (3)	23 (10)	1 (0)	— (—)	3 (1)	1 (0)	9 (4)	13 (6)	56 (24)	63 (27)	5 (2)	3 (1)	4 (2)	2 (1)	3 (1)	14 (6)	23 (10)	5 (2)	

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は表3と同じ。

2. 父母ありの場合の1940～44年度と合計欄には、集計数に長期不在と疾病・障害との重複した事由が含まれている(各5ケース分)ため、表3の数値を上回る。

ひとり親の場合と父母ありの場合のみが、ここでは取上げられている。

まず、父母ありの場合であるが、父母の存否自体は問題がないゆえに、この長期不在や疾病・障害状態の問題が中心的な入所・収容事由となることは言うまでもない。

なかでも、父母あり(54人)中で、最も多いのは、疾病・障害(40人)で、74%を占める。なかでは、母のそれがやや多い。これらの疾病・障害は各時期に見られる。

また、長期不在(計14人)は、父母あり中の26%となっている。その内容は、収監中(父5、母2)と出征・徴用(父4)、単身赴任(父3)などである。収監中は各時期に見られるが、出征・徴用と単身赴任は、1940年代前半に至って登場したものである。

出征・徴用は、戦時体制の影響であることは明らかであるが、単身赴任が1940年代に登場していることは注目される。このことは、さきに表2で見たような、1930年代後半以降に私費委託児童が登場してくることとも関連がある。

つまり、育児施設の「利用」と言ってよいような、経済的貧困やいわゆる貧児を主たる対象とした施設のイメージとは、様相を異にする「現代的」事由の出現を意味しているからである。

次に、父子・母子などのひとり親の場合には、父母の存否とあわせた複合的なものとしてあらわれるところに特徴がある。

したがって、長期不在や疾病・障害などの事由や事情の発生は、児童の入所・収容事由の決定的な要因となる可能性が大きい。それは、父母の存否以上の重要性を持つこともある。つまり、事実上の孤児や棄児に近い事態となるのである。

表に見られるように、ひとり親の場合、全体で146人(父子69、母子77)のうち、長期不在は5人(父4、母1)で、疾病・障害は22人(父9、母13)である。

これらのうち、疾病・障害は、両者にほぼ等しく、かつ、各時期にまたがってあらわれている。しかも、ひとり親の場合、かなりの比率で出現している(146人中22人)と言えるが、とくに疾病では、その困難や過労の結果と思われる。

長期不在は量的には少ないと言えるにしても、5人中の3人は父の出征・徴用であり、1940年代前半に見られる。それは言うまでもなく、戦争の拡大に伴うものであり、父子の父をも強行的に動員するものであることが如実に示されている。

以上に見てきた対象児童の入所・収容事由は、1925～44年度の20年間の5年ごとの区分も含めて全体を概観した結果である。

以下では、それらの5年ごとに区分した時期別年次別の集計結果により、それぞれの時期ごと、年度ごとの入所・収容事由をやや詳しく探ってみよう。

ただし、母数（集計標本数）が多くはないために、大雑把な傾向でしかないことに留意しておきたい。

### 3. 時期別にみた児童の入所・収容事由

#### (1) 1925年度～1929年度

##### ① この時期の概観と特徴

この時期（1925～1929年度）に、入所願等（関係書類含む、以下も同じ）が残されている児童（以下、「対象児童」と呼ぶ）は、さきの表1で見たように計35人分である。年度ごとに見ると、3人（1928年度）から14人（1925年度）まで、差異が大きい。

これに対して、同様にこの時期に、育児院に新規入所した児童は、さきの表1で見たように83人であった。年間ごとでは、ほぼ毎年15～20人程度が入所しており、年間の入所数に大きな変動はない。

このように、新規入所数に対比して、対象児童数は全体では4割強だが、年次によるバラツキがかなり見られる。

ところで、入所願等が残されている対象児童35

人について、入所・収容事由の前提となる基本的な属性を見たものが表5である。この表5によれば、この時期全体を通しての特徴として、次のような諸点が指摘できる。

すなわち、対象児の性別は、男児と女児に大きな差はなく、やや男児が多い。年齢では、1～5歳児と6歳以上がほぼ半々づつを占めているが、0歳児がまったくないことが最大の特徴と言える。

また、父母の存否は、入所・収容事由そのものでもあるが、父なし母あり（母子、43%）が半数近くを占め、次いで、父母なし（孤児、23%）が続いている。父あり母なし（父子、17%）は、3位である。

##### ② 主な入所・収容事由

以上の基本属性を前提に、主な入所・収容事由を示したのが、表6（①、②）である。

表6－①は、父母の存否とその事情を示すものである。この表によれば、この時期（1925～1929年度）には、母子の15人のうち、父不祥（非嫡出などのいわゆる私生児で別居）が9人と最多で、父死別の母子は6人である。

父子は6人であるが、母の死別が4人、離別が2人である。

なお、孤児の8人のうち、父母死別によるもの4人と父母のいずれかが死別・他方が失踪（家出などで行方不明）が4人と半々になっている。

表5 対象児童の基本的属性（1925～1929年度）

	児童数	体 性		年 齢*			父母の存否*					(参考) 当該年 度(年)の 新規入 所児童
		男	女	○ 歳	一 ～ 五 歳	六 歳 以 上	棄 児	父 母 な し 孤 児	父 あり 母 なし	父 なし 母 あり	父 母 あり	
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1925	14	8	6	—	6	8	—	4	3	5	2	*17
1926	10	4	6	—	5	5	1	—	2	4	3	*16
1927	4	3	1	—	1	3	—	1	1	2	—	*14
1928	3	2	1	—	2	1	—	1	—	2	—	20
1929	4	2	2	—	4	—	—	2	—	2	—	16
小計	35 (100)	19 (54)	16 (46)	— (—)	18 (51)	7 (49)	1 (3)	8 (23)	6 (17)	15 (43)	5 (14)	*83

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

2. (参考)欄の数値の\*印は、年度数値でなく暦年数値である（小計欄は含む）ため。

表6-① 主な入所・収容事由 その1 (父母の存否とその事情)

1925～1929年度

	入所願等の事例児童数	棄児	孤	児	ひとり親家庭										父 母 あり
					父					子					
					父 母 と も に 死 別	死 別 の 他 失 踪 等	母 の 死 別	母 の 失 踪 ・ 家 出	母 の 離 別	母 不 詳	小 計	父 の 死 別	父 の 失 踪 ・ 家 出	父 の 離 別	
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1925	14	—	2	2	1	—	2	—	3	2	—	—	3	5	2
1926	10	1	—	—	2	—	—	—	2	2	—	—	2	4	3
1927	4	—	—	1	1	—	—	—	1	2	—	—	—	2	—
1928	3	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—
1929	4	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—
小計	35 (100)	1 (3)	4 (11)	4 (11)	4 (11)	— (—)	2 (6)	— (—)	6 (17)	6 (17)	— (—)	— (—)	9 (26)	15 (43)	5 (14)

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

表6-② 主な入所・収容事由 その2 (父母の長期不在／疾病・障害状況)

1925～1929年度

	入所願等の事例児童数	棄児	孤児	ひとり親の場合							父母ありの場合								
				長期不在				疾病・障害		△該当なし▽ 父 母		長期不在				疾病・障害			その他の事由
				父の収監中	父の単身赴任	父の出征徴用	母の収監中	父の疾病障害	母の疾病障害			父の収監中	父の単身赴任	父の出征徴用	母の収監中	父母とも	父の疾病障害	母の疾病障害	
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
1925	14	—	4	—	—	—	—	—	—	3	5	—	—	—	—	—	2	—	
1926	10	1	—	—	—	—	—	—	1	2	3	1	—	—	—	—	—	2	
1927	4	—	1	—	—	—	—	1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	
1928	3	—	1	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1929	4	—	2	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計	35 (100)	1 (3)	8 (23)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (3)	5 (14)	5 (14)	0 (29)	1 (3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (6)	— (—)	

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

2. 父母あり欄中の、その他の事由には、貧窮があげられていた。

3. 孤児4中には、本人障害児のケース1を含む。

父母ありは、5人である（この場合の事由は、次の表6-②に示す）。

また、主な入所・収容事由のうち、父母の長期不在や疾病・障害などの状況を見たものが表6-②である。

ひとり親の場合には、父の疾病・障害が1人、

母の疾病・障害が5人見られる。他の家族がいれば別だが、これらのひとり親の場合、自らの看護や介護をするものが必要になる状態であり、そのことが入所につながる決定的な要因となる。

父母ありの場合には、父の長期不在・収監中（1人）、父の障害・疾病（2人）、その他の事由

表7 収容願等から判断される主な入所・収容事由の内容 (1925～1929年度)

年度	(参考) 新規入所 児童数	事例児童数 (うち救護委託) (うち私費委託)	主な入所・収容事由とその児童数
1925 大14	*17人	14人 うち判明分 (救-) (私-)	○棄 児 ー ○孤 児 4 (◇児童本人障害児1) ○父 子 3 ○母 子 5 ○父母あり 2 ◎父精神障害2
1926 大15 昭元	*16人	10人 うち判明分 (救-) (私-)	○棄 児 1 ○孤 児 ー ○父 子 2 ○母 子 4 ○父母あり 3 ◎父収監中1 ◎その他(貧窮など)2
1927 昭2	*14人	4人 うち判明分 (救-) (私-)	○棄 児 ー ○孤 児 1 ○父 子 1 ○母 子 2
1928 昭3	20人	3人 うち判明分 (救-) (私-)	○棄 児 ー ○孤 児 1 ○母 子 2 (◎母疾病2を含む)
1929 昭4	16人	4人 うち判明分 (救-) (私-)	○棄 児 ー ○孤 児 2 ○母 子 2 (◎母妊娠2を含む)

注1. 本号に別掲の〈資料〉から作成した。

2. (参考) 新規入所児童数欄の\*印付きの数値は、年度(4-3月)の数値でなく、暦年(1-12月)の数値である。

(貧窮)(2人)などからなる。この場合には、他の配偶者(母)がいるとは言え、生計維持のための就労が必要で、そのための就労困難(児童の養育と両立しない)を付帯してあげているものが多い。

以上に見てきたこの時期の全体的特徴を前提にしつつ、それぞれの収容願等に見られる主な入所・収容事由を、各年度ごとに整理したものが、表7である。

ここには、見られるように、それぞれの年度の新規入所児童数と対比させて、対象とした事例数を示したうえで、それらの事例につき、入所・収容事由にかかわる父母の存否状況を基本的な5タ

イブに区分し、あわせて父母の長期不在や疾病・障害状況を付加して、一覧にまとめている。

これは、本号に別途掲載した〈資料〉を見る際の手引きとして参考にされたい。

## (2) 1930年度～1934年度

### ① この時期の概観と特徴

この時期(1930～1934年度)に、入所願等が残されている対象児童は、さきの表1で見たように計74人分である。年度ごとにみると、4人(1930年度)から35人(1934年度)まで、大きな開きがある。傾向としては、年を追うにしたがって増加してゆき、1934年度には急激に膨れあがってい

表8 対象児童の基本的属性 (1930～1934年度)

	児童数	体 性		年 齢			父母の存否					(参考)
		男	女	〇 歳	一 ～ 五 歳	六 歳 以 上	棄 児	父 母 な し 孤 児	父 あ り 母 な し	父 な し 母 あ り	父 母 あ り	当該年 度の新 規入所 児童
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1930	4	4	—	—	2	2	—	1	1	1	1	26
1931	6	2	4	—	3	3	—	1	—	4	1	19
1932	16	11	5	3	13	—	1	—	4	5	6	42
1933	13	10	3	3	4	6	1	1	6	4	1	18
1934	35	23	12	8	15	12	—	5	12	11	7	58
小計	74 (100)	50 (68)	24 (32)	14 (19)	37 (50)	23 (31)	2 (3)	8 (11)	23 (31)	25 (34)	16 (22)	163

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

る。

これに対して、同じこの時期の育児院への新規入所児童は、さきの表1で見たように、163人であった。年度ごとに見ると、18人(1933年度)から58人(1934年度)までだが、42人(1932年度)という年度もあった。

このように、新規入所児数と比べて、対象児童数は、全体の平均では45%だが、年度ごとには、1割5分(1930年)から7割強(1933年)まで大きな差がある。

ところで、入所願等が残されている対象児童74人につき、入所・収容事由の前提とも言うべき基本的な属性を見たものが表8である。この表から指摘できるこの時期全体の特徴は、次のようなものである。

まず、性別は男児(68%)が女児(32%)を大きく上回っている。また、年齢に関しては、1～5歳児が最多で5割を占める。ただし、それまで見られなかった0歳児が1932年度から登場し、次第に増加し、この時期全体で、2割に達することである。

父母の存否では、父なし母あり(母子)が34%で最多である。ついで、父あり母あり(父子)は31%で2位、父母ありが22%で3位である。父母なし(孤児)は1割である。

この孤児は、5年間で8人であるが、うち、1934年(東北大凶作の年)のみで、5人も占めていることが注目される。

## ② 主な入所・収容事由

以上の基本属性を前提に、主な入所・収容事由を見たものが、表9(①、②)である。

まず、表9—①は、父母の存否とその事情を示すものである。これによれば、母子(25人)のうち、死別は15人(6割)であるが、離別・失踪なども3～5人あり、父不祥は2人である。

また、父子(23人)のうち、死別は14人(6割強)で、失踪が4人(2割弱)、離別は3人となっている。父子に限らないが、離別に比べ失踪などが目立つ。

なお、孤児(8人)のうち、父母ともに死別はわずかに2人で、それ以外のもの(失踪など)が6人も占め、しかもそのうちの4人が1934年に集中していることは、東北大凶作の影響だろうか。

表9—②は、入所事由としてあげられている父母の長期不在や疾病・障害状況を見たものである。

父母ありの場合は16人であるが、そのうち疾病・障害は9人(父6、母3)、長期不在は5人(父3、母2)で、その内容はいずれも収監中である。

ひとり親の場合は48人であるが、いずれも、疾病・障害であり、父母あわせて9人(父5、母4)である。

以上に見てきたこの時期の、それぞれの入所児童の主な入所・収容事由を、各年度ごとに、整理

表9-① 主な入所・収容事由 その1 (父母の存否とその事情)  
(1930～1934年度)

	入所願等の事例児童数	棄児	孤児		ひとり親家庭										父あり
					父					子					
			父母ともに死別	死別の他失踪等	母の死別	母の失踪・家出	母の離別	母不祥	小計	父の死別	父の失踪・家出	父の離別	父不祥	小計	
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1930	4	—	1	—	—	—	1	—	1	1	—	—	—	1	1
1931	6	—	—	1	—	—	—	—	—	4	—	—	—	4	1
1932	16	1	—	—	1	2	—	1	4	2	—	2	1	5	6
1933	13	1	—	1	5	—	—	1	6	3	1	—	—	4	1
1934	35	—	1	4	8	2	2	—	12	5	2	3	1	11	7
小計	74 (100)	2 (3)	2 (3)	6 (8)	14 (19)	4 (5)	3 (4)	2 (3)	23 (31)	15 (20)	3 (4)	5 (7)	2 (1)	25 (34)	16 (22)

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

表9-② 主な入所・収容事由 その2 (父母の長期不在／疾病・障害状況)  
(1930～1934年度)

	入所願等の事例児童数	棄児	孤児	ひとり親の場合								父母ありの場合								その他の事由
				長期不在				疾病・障害		△該当なし▽ 父 母		長期不在				疾病・障害				
				父の収監中	父の単身赴任	父の出征徴用	母の収監中	父の疾病障害	母の疾病障害			父が収監中	父が単身赴任	父が出征徴用	母が収監中	父母とも	父の疾病障害	母の疾病障害		
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
1930	4	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	1	—	—	
1931	6	—	1	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	1	—	—	
1932	16	1	—	—	—	—	—	—	2	4	3	3	—	—	2	—	—	—	—	
1933	13	1	1	—	—	—	—	2	1	4	3	—	—	—	—	—	1	—	—	
1934	35	—	5	—	—	—	—	3	1	9	10	—	—	—	—	—	3	3	1	
小計	74 (100)	2 (3)	8 (11)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (7)	4 (5)	18 (24)	21 (27)	3 (4)	— (—)	— (—)	2 (3)	— (—)	6 (11)	3 (4)	1 (1)	

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

2. その他の事由には、凶作に因る貧窮があげられている（母についての記載はないが存在すると仮定した）。

したものが表10である。本号に別途掲載の〈資料〉を見る際の手引きとして利用されたい。

見られるように、この表10では、事例とした対象児童中に、はじめて救護委託児童と私費委託児童が登場してくる。すなわち、前者は1932年度に

2ケース、33年度に1ケース、34年度に6ケースが、後者は1934年度に1ケースが登場している（ただし、判明分）。

なお、1933年（3月）は、岩手県・宮城県の海岸地域に三陸大津波が襲った年で、育児院は被災

表10 収容願等から判断される主な入所・収容事由の内容 (1930～1934年度)

年度	(参考) 新規入所 児童数	事例児童数 (うち救護委託) (うち私費委託)	主な入所・収容事由とその児童数
1930 昭 5	26人	4人 うち判明分 (救-) (私-)	○棄 児 ー ○孤 児 1 ○父 子 1 ○母 子 1 ○父母あり 1 ◎父疾病 1
1931 昭 6	19人	6人 うち判明分 (救-) (私-)	○棄 児 ー ○孤 児 1 ○父 子 ー ○母 子 4 ○父母あり 3 ◎父疾病 1
1932 昭 7	42人	16人 うち判明分 (救2) (私-)	○棄 児 1 ○孤 児 ー ○父 子 4 ○母 子 5 (◎母疾病1、◎母障害1含む) ○父母あり 6 ◎父収監中3 ◎母収監中2 ◎父疾病 1
1933 昭 8	18人	13人 うち判明分 (救1) (私-)	○棄 児 1 ○孤 児 1 ○父 子 6 (◎父疾病入院2を含む) ○母 子 4 (◎母妊娠1を含む) ○父母あり 1 ◎父疾病入院1
1934 昭 9	58人	35人 うち判明分 (救6) (私1)	○棄 児 ー ○孤 児 5 ○父 子 12 (◎父障害・眼疾2を含む) ○母 子 11 (◎母疾病1を含む) ○父母あり 7 ◎父疾病 3 ◎母疾病 3 ◎その他(貧窮) 1

注 本号に別掲の「資料」から作成した。

地域の臨時託児所に保母を派遣して救護活動を展開している。ただし、この統計で見る限り、児童の入所・収容状況には大きな変動はあらわれていない。

また、1934年は、宮城・岩手・青森を中心とする東北地方を、冷害による大凶作が襲った年であり、昭和恐慌下の農村窮乏に一層の拍車をかけ

た。欠食児童や子女の身売りの続出などに示される深刻な社会問題を引き起こしている。

育児院入所児童も、58人と急増し、創設以来で最も多くの新規入所児童を数えている。この1934年度分で収容願等が残されている事例は、35ケースと著しく多い（この中には、救護委託児も6ケース含まれている）。



## (3) 1935年度～1939年度

## ① この時期の概観と特徴

この時期（1935～1939年度）に、収容願等が残されている対象児童は、さきの表1で見たように、あわせて42人である。年度によって、4人（1938年度）から15人（1936年度）までとなっており、その差が甚だしい。全体の平均は8ケース強である。

これに対して、同じこの時期の新規入所児童は、さきに見た表1が示すように、あわせて118人だった。年度ごとだと、13人（1935年度）から36人（1939年度）までとなっている。平均は24人であるが、見られるように、そう大きな開きはない。

この新規入所児童に対して、対象児童は全部で42人（36%）である。年度ごとに見ると、16%（1938年度）から68%（1939年度）まで、その開きが大きい。

ところで、入所願が残されている対象児童42人について、入所・収容事由の前提として基本的属性を見たものが表11である。この表11によれば、この時期全体を通しての特徴を指適しておこう。

対象児童の性別は、男児が45%、女児は55%で、女児の比率が高い。年齢に関しては、1～5歳が52%、0歳児は33%で、6歳以上（14%）は少ない。

父母の存否に関しては、父子が38%で最多となり、次いで母子が29%となっている。父母ありは19%、孤児は10%である。

## ② 主な入所・収容事由

また、基本属性を前提に、収容願等に見られる主な入所・収容事由を示したものが、表12（①、②）である。

まず、表12—①によって、父母の存否とその事情を見ると、父子は16人（38%）で最も多い。そのうち、11人は死別によるものであり、7割に及ぶ。失踪は2人、離別は2人、母不詳1人であった。

次いで、母子は12人（29%）であるが、そのうち死別は4人、離別が2人、父不祥が5人となっている。

さらに父母ありは8人（19%）となっている。このほかに、孤児は4人（10%）、棄児は2人（5%）であった。

また、表12—②によって、入所・収容事由としての、長期不在や疾病・障害状況を見ておこう。

父母ありの場合は、この時期には8人が該当するが、長期不在が1人（父の収監）、疾病・障害が5人（父2、母3）である。

ひとり親の場合は、長期不在が2人（父1、母1、いずれも収監中）、疾病・障害が3人（父1、母2）となっている。その他の事由は2人だが、表の注3に内容を示してある。

表11 対象児童の基本的属性

1935～1939年度

	児童数	体 性		年 齢			父母の存否					(参考)	
		男	女	○ 歳	一 〜 五 歳	六 歳 以上	棄 児	父 母 な し	父 母 孤 児	父 あり 母 なし	父 なし 母 あり	父 母 あり	当該年度 の新入所 児童
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1935	6	1	5	—	3	3	—	2	3	1	—	—	13
1936	15	8	7	5	8	2	—	1	4	5	5	—	22
1937	7	4	3	2	4	1	—	—	3	3	1	—	22
1938	4	3	1	1	2	1	—	1	1	1	1	—	25
1939	10	3	7	6	4	—	2	—	5	2	1	—	36
小計	42 (100)	19 (45)	23 (55)	14 (33)	22 (52)	6 (14)	2 (5)	4 (10)	16 (38)	12 (29)	8 (19)	—	118

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

表12-① 主な入所・収容事由 その1 (父母の存否とその事情) (1935～1939年度)

	入所願等の事例児童数	棄児	孤児		ひとり親家庭										父あり
					父					母					
			父母ともに死別	死別の他失踪等	母の死別	母の失踪・家出	母の離別	母不祥	小計	父の死別	父の失踪・家出	父の離別	父不祥	小計	
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1935	6	—	2	—	3	—	—	—	3	1	—	—	—	1	—
1936	15	—	—	1	3	—	1	—	4	1	—	—	4	5	5
1937	7	—	—	—	1	1	1	—	3	—	—	2	1	3	1
1938	4	—	1	—	1	—	—	—	1	1	—	—	—	1	1
1939	10	2	—	—	3	1	—	1	5	1	1	—	—	2	1
小計	42 (100)	2 (5)	3 (7)	1 (2)	11 (26)	2 (5)	2 (5)	1 (2)	16 (38)	4 (10)	1 (2)	2 (5)	5 (12)	12 (29)	8 (19)

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

表12-② 収容・入所の主な事由・事情 その2 (父母の長期不在／疾病・障害状況) (1935～1939年度)

	入所願等の事例児童数	棄児	孤児	ひとり親の場合								父母ありの場合								その他の事由
				長期不在				疾病・障害		△該当なし▽ 父 母		長期不在				疾病・障害				
				父の収監中	父の単身赴任	父の出征徴用	母の収監中	父の疾病障害	母の疾病障害			父が収監中	父が単身赴任	父が出征徴用	母が収監中	父母とも	父の疾病障害	母の疾病障害		
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
1935	6	—	2	—	—	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	
1936	15	—	1	1	—	—	—	—	—	3	5	1	—	—	—	—	2	1	1	
1937	7	—	—	—	—	—	1	1	—	2	2	—	—	—	—	—	—	1	—	
1938	4	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	
1939	10	2	—	—	—	—	—	—	2	5	—	—	—	—	—	—	—	1	—	
小計	42 (100)	2 (5)	4 (10)	1 (—)	— (—)	— (—)	1 (2)	1 (2)	2 (5)	14 (33)	9 (21)	1 (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (5)	3 (7)	2 (5)	

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

2. その他の事由には、父失業と母就学・寄宿舍への入所があげられている。

以上に見てきたこの時期の概況を前提に、それぞれの児童の主な入所・収容事由を、各年度ごとに整理してものが、表13である。本号に別途掲載の〈資料〉を見る際の手引きとされたい。

なお、1936年度分の収容願等の残されている児童は、15人分であるが、そのうち、救護委託児童が11人と4分の3近くを占めていることが注目さ

れる。

それとともに、この年度には、私費による委託児童がはじめて1人(No.36-8)あったこと、以後、次々に私費委託されるケースが登場し、1938年には6人にもなることに注目しておきたい。

表13 収容願等から判断される主な入所・収容事由の内容 (1935～1939年度)

年度	(参考) 新規入所 児童数	事例児童数 (うち救護委託) (うち私費委託)	主な入所・収容事由とその児童数
1935 昭10	13人	6人 うち判明分 (救2) (私1)	○棄児 1 ○孤児 2 ○父子 3 ○母子 1
1936 昭11	22人	15人 うち判明分 (救11) (私1)	○棄児 1 ○孤児 1 ○父子 4 (◎父収監中1を含む) ○母子 5 ○父母あり 5 ◎父収監中1 ◎父疾病 2 ◎母疾病 1 ◎その他(父失業) 1
1937 昭12	22人	7人 うち判明分 (救4) (私2)	○棄児 1 ○孤児 1 ○父子 3 (◎父疾病入院1を含む) ○母子 3 (◎母収監中1を含む) ○父母あり 1 ◎母障害1
1938 昭13	30人	13人 うち判明分 (救5) (私6)	○棄児 1 ○孤児 1 ○父子 1 ○母子 1 ○父母あり 1 ◎その他・貧困1
1939 昭14	36人	10人 うち判明分 (救6) (私3)	○棄児 2 ○孤児 1 ○父子 5 ○母子 2 ◎母疾病2 ○父母あり 1 ◎母疾病1

注 本号に別掲の「資料」から作成した。

#### (4) 1940年度～1944年度

##### ① この時期の概観と特徴

この時期(1940～44年度)は、周知のごとく、日中戦争の泥沼状態から太平洋戦争に突入し、1945年8月の敗戦までの大部分を含む時期である。

当然のことだが、1944年度の統計などは45年3月末現在までの数値であり、本稿が紹介する入所願等の事例も戦中から戦時末期までのものを含む。

この時期に、入所願等が残されている対象児童は、さきの表1によれば、あわせて80人にもおよ

ぶ。5年区分した他の時期と比べると、最も多くの資料・入所願等が残されている。

各年度ごとの対象児童は、9人(1944)から25人(1941)という幅はあるが、44年度を除き、いずれの年度も10人以上の事例があり、太平洋戦争下の時期としては貴重である。

これに対して、やはり表1で見たように、この時期の育児院への新規入所児童は、あわせて153人に達し、これも1930～34年度の163人と並ぶ数値である。しかも、各年度ごとに見ると、最小で26人(1944)、最大で38人(1940)で、ほぼ安定した入所が維持されている。

それらが相まって、新規入所児童数に対する各

年度の対象児童数は、3割強から8割近く（全体では5割強）の比率で残されている。

これらの対象児童81人の基本的な属性を見たものが表14である。この表14によると、性別では男児が51%に対し女児が49%で、やや男児が多い。年齢については、0歳児が48%と最多となり、以下、1～5歳児31%、6歳以上児は21%である。大正末から昭和初頭の1920～25年度の構成（表3参照）とはガラリと様相が変わったことが窺える。

また、父母の存否に関しては、父母あり、母子

が各25人、父子が24人で、これらの三者はいずれも3割で差はない。孤児および棄児はそれぞれ3人（4%）で、両者あわせても1割弱でしかない。

入所・収容の年齢ほどではないが、やはり1920年代と比べると（表3参照）、大きな変化である。5年度ごとの区分で見ると、父母ありの比率がこの時期にもっとも多くなり、孤児が激減したことが目立つ。

このような基本的属性の変化にも示されているが、入所・収容事由にもそうした変化は顕著にあ

表14 対象児童の基本的属性

(1940～1944年度)

	児童数	体 性		年 齢			父母の存否					(参考) 当該年度の新 規入所児童
		男	女	○ 歳	一 ～ 五 歳	六 歳 以 上	棄 児	父 母 な し	父 あり 母 な し	父 なし 母 あり	父 母 あり	
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1940	12	6	6	3	6	3	—	1	3	4	4	38
1941	25	14	11	11	10	4	1	—	11	9	4	32
1942	21	10	11	13	5	3	2	—	6	4	9	(32)
1943	13	6	7	8	2	3	—	1	3	5	4	(30)
1944	9	6	4	3	3	4	—	1	2	3	4	(26)
小計	80 (100)	41 (51)	39 (49)	38 (48)	25 (31)	17 (21)	3 (4)	3 (4)	24 (30)	25 (31)	25 (31)	153

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

表15—① 収容・入所の主な事由・事情 その1（父母の存否とその事情）

(1940～1944年度)

	入所願等の事例児童数	棄 児	孤 児	ひとり親家庭											父 母 あ り
				父					母						
				父 母 と も に 死 別	死 別 の 他 失 踪 等	母 の 死 別	母 の 失 踪 ・ 家 出	母 の 離 別	母 不 詳	小 計	父 の 死 別	父 の 失 踪 ・ 家 出	父 の 離 別	父 不 祥	
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1940	12	—	1	—	2	1	—	—	3	2	—	—	2	4	4
1941	25	1	—	—	9	—	—	2	11	3	2	1	3	9	4
1942	21	2	—	—	3	—	—	3	6	2	—	—	2	4	9
1943	13	—	—	1	1	1	1	—	3	2	—	1	2	5	4
1944	9	—	1	—	1	—	—	1	2	—	—	2	1	3	4
小計	80 (100)	3 (4)	2 (2)	1 (1)	15 (19)	2 (3)	1 (1)	6 (8)	24 (30)	9 (11)	2 (3)	4 (5)	10 (13)	25 (31)	25 (31)

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

られている。

## ② 主な入所・収容事由

すなわち、この時期の主な入所・収容事由を示したものが、表15 (①、②) であるが、そこには次のような特徴が見られる。

すなわち、基本的属性ですで見たとように、父母の存否にかかわっては、父母あり・母子・父子は、いずれも3割前後の比率を維持している。

これらの母子や父子など、ひとり親である、あるいはそうなった事情については、表15-①によく示されている。

父子の場合(24人)には、死別(15人)がその四分の三を占め、母の失踪は2人で、離別は1人と少ないが、母不詳が6ケースある。

これに対し、母子の場合(25人)には、死別(9人)は3割程度に過ぎず、父不祥(10人、実態としては、非嫡出のいわゆる私生児が大部分)が最多で4割を占めている。父の失踪は2ケース、離別は4ケースである。

これらの状況の背後には、当時の強固な家族制度の桎梏があり、また失踪以外には離別することさえできなかった母=女性の実態であろう。父子に死別が著しく多いのはその結果とも言える。

また、表15-②は、父母の長期不在や疾病・障害状態を見たものだが、父母ありの場合(25人)には、ほとんどが父母のいずれか(ただし、5人は重複して)の長期不在や疾病・障害状況を、主な入所・収容事由としてあげている。

なかでは疾病・障害が最多で、四分の三に達する。父の疾病・障害(4人)よりも、母のそれ(16人)の方が4倍にもなる。

長期不在に関しては、偶然なのか否か、この時期には父母の収監中ではなく、父の出征・徴用(4ケース)、あるいは単身赴任(2ケース、実際には外地=当時の満州への赴任)などが目立つ。

なお、1942年度と44年度分には、出征・徴用と単身赴任の事由に、疾病・障害事由との重複分(計5ケース)があることに留意されたい。

また、ひとり親の場合(49人)には、出征・徴用(3人)と疾病・障害(4人)が両者あわせて7ケースにもなる。

出征・徴用は、父母ありにも見られた(4人)が、あわせれば7ケースで、入所児童81人の1割近くになる。これらの出征・徴用は、1939年まではまったくなく、この時期に初めて登場してくる入所・収容事由である。それは、まさにこの時期に苛烈さを増した戦争の「賜物」でもあった。

表15-② 収容・入所の主な事由・事情 その2 (父母の長期不在/疾病・障害状況)  
(1940~1944年度)

	入所願等の事例児童数	棄児	孤児	ひとり親の場合								父母ありの場合								その他の事由
				長期不在				疾病・障害		△該当なし▽ 父 母		長期不在				疾病・障害				
				父の収監中	父の単身赴任	父の出征徴用	母の収監中	父の疾病障害	母の疾病障害			父が収監中	父が単身赴任	父が出征徴用	母が収監中	父母とも	父の疾病障害	母の疾病障害		
年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
1940	12	—	1	—	—	—	—	—	1	3	3	—	1	—	—	—	2	1	—	
1941	25	1	—	—	—	2	—	1	—	8	9	—	—	—	—	—	—	4	—	
1942	21	2	—	—	—	—	—	—	1	6	3	—	—	4	—	—	2	6	—	
1943	13	—	1	—	—	—	—	1	—	2	5	—	—	—	—	3	—	1	—	
1944	9	—	1	—	—	1	—	—	—	—	3	—	2	—	—	—	—	4	—	
小計	80 (100)	3 (4)	3 (4)	— (—)	— (—)	3 (4)	— (—)	2 (3)	2 (3)	19 (24)	23 (29)	— (—)	3 (4)	4 (5)	— (—)	3 (4)	4 (5)	16 (20)	— (—)	

注1. 本号に別掲の〈資料〉から集計・作成した。注記は、表3に同じ。

2. 父母ありの場合の1942年度と44年度および小計欄には、集計数に重複した事由が含まれている(42年度は3、44年度は2、小計は5ケース分)ため、表15-①の数値を上回る。

表16 収容願等から判断される主な入所・収容事由の内容 (1940～1944年度)

年度	(参考) 新規入所 児童数	事例児童数 (うち救護委託) (うち私費委託)	主な入所・収容事由とその児童数
1940 昭15	38人	12人 うち判明分 (救5) (私4)	○棄 児 ー ○孤 児 1 ○父 子 3 ○母 子 4 (◎母疾病1を含む) ○父母あり 4 ◎父単身赴任1 ◎父疾病 2 ◎母疾病 1
1941 昭16	32人	25人 うち判明分 (救12) (私12)	○棄 児 1 ○孤 児 ー ○父 子 11 (◎父出征2、父疾病1を含む) ○母 子 9 ○父母あり 4 ◎母疾病4
1942 昭17	27人	21人 うち判明分 (救12) (私9)	○棄 児 2 ○孤 児 ー ○父 子 6 ○母 子 4 (◎母疾病1を含む) ○父母あり 9 ◎父出征・徴用4 (◎母疾病3 含む) ◎父障害 2 ◎母疾病 3
1943 昭18	30人	13人 うち判明分 (救5) (私6)	○棄 児 ー ○孤 児 1 ○父 子 3 (◎父疾病1を含む) ○母 子 5 ○父母あり 4 ◎父母とも疾病3 ◎母疾病 1
1944 昭19	26人	9人 うち判明分 (救2) (私3)	○棄 児 ー ○孤 児 1 ○父 子 1 (◎父出征1を含む) ○母 子 3 ○父母あり 4 ◎父単身赴任2 (◎母疾病2を 含む) ◎母疾病 2

注 本号に別掲の〈資料〉から作成した。

以上に見てきたこの時期の特徴を前提にしつつ、それぞれの児童の入所・収容事由を、各年度ごとに整理、一覧にした表16を添付しておく。本号別途掲載の〈資料〉を見る際に手引きとして参考に使いたい。

なお、1941年度以降、入所事由中に父の出征(しかも父子家庭のそれ)や軍用への徴用が出現

しはじめたことが、印象的である。戦争の直接的な影響が、育児院への入所・収容事由にまであらわれたこと、とりわけ1942年度の場合には、父母ありのケース(対象児童21人中の9人)が最多となり、しかも、出征や徴用がその半数近く(児童9人中4人)にのぼっている。

## 注

1. 仙台基督教教育児院の歴史については、育児院が刊行した『仙台基督教教育児院八十八年史』(1994.10 A6判 610頁)がある。  
なお、現名称の仙台キリスト教育児院への名称変更は、2001年に行われている。
2. 現在の社会福祉法人仙台キリスト教育児院には、次のような施設がある。  
児童福祉法上の児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、保育所  
老人福祉法上の特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、在宅介護支援センター、グループホーム
3. 救護法による救護施設については、拙稿「救護法下の救護施設の実態——普及と施設実態、認可と補助、施設財政など」(『長野大学紀要』24-3号、2002.12)でやや詳しく取り上げた。
4. この点を含めて、拙稿「育児施設の児童受入状況と財政状況——救護施設認可の仙台基督教教育児院の事例」(『長野大学紀要』26-2号、2004.9に掲載予定)で、やや簡単ではあるが、本研究全体の概要報告を予定している。
5. なお、育児院では実施したことはなかったようであるが、他の育児施設では、乳児の場合にも、人工栄養の手段が不完全との理由から、院外委託を行なうケースが広く見られた。  
戦前の育児施設における院外委託の実態については、次の文献が詳しい。  
松本園子「社会的養護の方法としての里親制度の検討(2)——戦前育児施設における院外委託の状況」(『淑徳短期大学紀要25号、1986.3)。
6. 注3の拙稿。
7. 公費委託児童としては、救護法によるもののほかに、児童虐待防止法・母子保護法・軍事扶助法によるものなどがある。ただし、育児院の場合には、これらの委託児童はわずかだった(確認し得た限りで、母子保護法1、軍事扶助法3)こともあり、本稿では言及することを省略した。
8. 表2の注1のc、dのほかに、ここではとくに育児院の『日誌』が重要で、詳細な経緯がわかる。
9. 1932(昭和七)年の『日誌』の一月七日の条には次のように記されている。  
「IK、同M、AY、AMノ四人ヲ毎月日ニ収容シタル旨渋谷市長宛届出提出ス」  
また、『収容届(綴)』にも、この四人の仙台市長宛の収容届の控が綴られている。
10. 『日誌』(1928年と1929年)および『院児名簿』(1909~1928年)による。
11. 仙台市長宛の収容届・請求書(控)がある。
12. この生後8ヶ月の乳児AYの受入と死亡をめぐることは、『日誌』(いずれも1932年)に概略、次のようにいくつかの記載があるが、病名等は明らかではない。
- 7.12 AYの父(AK、就業中の負傷事故で市民病院にて治療中、妻が腎臓病にて死亡、困却)の友人(K氏)が育児院を訪ね、入所を申し込む。  
「確答を与へず」。
- 7.14 方面[奉仕]委員(UT)の証明により、AYの収容願の提出。  
仙台市社会課に問い合わせた結果、「救護児童としてお世話を乞ふ……宜しく頼むとの社会課長H氏の話」などで、「及ぶだけ世話する旨答ふ」。
- 7.17 AYを収容。
- 7.18 [院長は]市社会課を訪問(AKの件)。  
また、AYの件に関し、奉仕委員(UT氏)及び父AKの友人K氏を訪問。
- 7.19 奉仕委員(UT氏)より、電話でAKの大学病院での診察の手续をしたので、午前十時までに来院されたいとのことで、S保姆をして診察に同伴させる。  
AY大学病院空室なき為連れ帰り保姆室にて看護。同人の父AK、仕事を休み見舞いのため来院。  
午後九時五十分AK死亡。「父AK居合せ居たり」。
- 7.20 市長宛の死体引取願(死亡診断書添付)の提出(父AKが持参)。  
父AK、死体解剖の承諾。大学病院へ。
- 7.21 解剖。その夕焼場(7.22 骨拾い)。
13. 前掲注1の『育児院八十八年史』では、乳児部の新設に関連して、新院長となった大阪鷹司の就任前夜(1932.5.19)に育児院の玄関さきに棄児があったことなどのエピソードが記されている(219頁)。  
また、1932.7.14の『日誌』には、保姆志願のため来訪したYA氏に、[院長が]「前記KT、AY等に鑑み且つ救護施設認可願中にも乳児救護の届出もなし居りし故乳児部創設の希望を語り、其主任としてならば採用して宜しき旨答ふ」などの記載が見られる。
14. この点については、前掲の注4の拙稿で簡単な取り上げる予定である。  
なお、この時期の育児院の財政実態については、菊池義昭「戦中戦後期の仙台基督教教育児院の財政の実態」(『東北社会福祉史研究』21号、2003.3)が詳しく取り上げている。